

4. 国際部門

4.1 国際戦略委員会（2012.6～）

国際戦略委員会を、国際センターの発足に伴い、従来の国際委員会が行ってきた国際戦略や国際活動方針の立案等の役割を担う組織として国際委員会を改組する形で、土木学会に係る国際活動について、中・長期かつ総合的な観点から方針や戦略を検討するほか、他の関連委員会と協力・連携し、国際センターにおける戦略の具体化・展開を通じて、土木技術者及び建設産業の国際活動を支援することにより土木工学の進展と社会の発展に資することを目的として発足した。

国際センターの活動を中心とする国際部門活動全体をモニターし、アドバイザーとしての役割を担い、国際センターの運営、ACECC 活動の推進、JICA との連携等の土木学会の国際活動の舵取り役として活動している。特に 2019～2021 年におけるコロナ禍の状況下、従来の国際交流活動の実行が困難な中、海外協定学会や海外分会等とのネットワーク維持に努め、国際センターと共同で、今後どのように持続的かつ強靱な国際交流活動を進めるのか検討を進めているところである。

表 4.1.1 国際戦略委員会の歴代委員長（2012～）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
2011～2012	上田 多門（北海道大学）	2012～2014	霜上 民生（近畿建設協会）
2015～2016	横田 弘（北海道大学）	2017～2018	須野 原豊（日本港湾協会）
2019～2020	茅野 正恭（鹿島建設）	2021	木村 亮（京都大学）
2022～2024	渡部 要一（北海道大学）	2024～	塚原 健一（九州大学）

4.2 アジア土木学協会連合協議会（ACECC）担当委員会

アジア土木学協会連合協議会担当委員会は、アジア土木学協会連合協議会（ACECC）の活動支援、3 年ごとに開催されるアジア土木技術国際会議（CECAR）の対応ならびに、土木学会として貢献できる分野について技術委員会（TC）のテーマの掘り起こしを行い、ACECC の活動を支援する。表 4.2.1 に ACECC 担当委員会の歴代代表・委員長を示す。

表 4.2.1 ACECC 担当委員会の歴代代表・委員長（2001～現在）

任期（年度）	代 表	任期（年度）	委員長
2005～2013	住吉 幸彦（セントラルコンサルタンツ）	2001～2007	奥村 文直（鉄道総合技術研究所）
		2007～2013	堀越 研一（大成建設）
2013～2016	日下部 治（国際圧入学会）	2013～2016	山口 栄輝（九州工業大学）
2016～現在	山口 栄輝（九州工業大学）	2016～2019	佐藤 慎二（東京大学）
		2019～現在	加藤 浩徳（東京大学）

活動の対象である ACECC は、1998 年にマニラで開催されたアジア土木技術国際会議の成功を踏ま

え、主催した JSCE（日本）、ASCE（アメリカ）および PICE（フィリピン）の3学会によりアジア地域の学協会の連合組織を設立するための準備を進めたことに始まった。その後、CICHE（台湾）および KSCE（韓国）を加えた計5団体の合意により、1999年9月27日に“アジア土木学協会連合協議会（Asian Civil Engineering Coordinating Council：ACECC）”が正式に発足した。

ACECCの主たる役割は、アジア地域の土木学協会をコーディネートする連合組織として、アジア土木技術国際会議（Civil Engineering Conference in Asian Region：CECAR）を継続的に主催するとともに、多学協会連携のもと、アジア地域が抱える社会資本整備や土木技術に関する課題を討議し問題解決を図ることである。現在は、発足時の上記5団体の他、EA（オーストラリア）、VFCEA（ベトナム）、MACE（モンゴル）、HAKI（インドネシア）、ICE（India）（インド）、IEB（バングラデシュ）、IEP（パキスタン）、NEA（ネパール）、Fed.MES（ミャンマー）、ENZ（ニュージーランド）、IESL（スリランカ）、RSCE（ロシア）が加盟し、17学会により構成されている。

（1）委員会活動の成果報告

1）アジア土木技術国際会議対応

アジア土木技術国際会議（Civil Engineering Conference in Asian Region：CECAR）は、3年に一度開催され、アジア地域の社会資本整備や土木技術に関わる、学界、産業界、官界の有力な方々が一堂に会して知見を交換する機会を設けようとするもので、アジア地域のみならず世界各国からの研究者、技術者が参加し、アジア域内の持続可能な発展を討議するものである。アジア土木技術国際会議はアジア地域における調和した社会資本整備のあり方や今後の土木技術の研究開発の必要性等、諸問題に関する情報交換を促進し、多国間が連携し解決策を見出す議論の場として重要な会議である。CECARは、個々の学術分野を対象に開催される通常の国際会議とは異なり、以下の特徴を有している。

- ①取り扱うテーマが土木という切り口のもと、社会インフラが関与する分野全般となっており、分野横断的な議論を重要視している。
- ②学術面だけでなく産業界や官界からの主要メンバーが集まり、産官学全体でアジア域内の持続可能な社会資本のあり方を議論する。
- ③各ACECCメンバーの学協会長が一同に会し、学協会トップが直々に今後の持続可能な社会資本の在り方を議論する。

これまでの開催実績は表4.2.2の通りである。2019年4月に東京で開催された土木学会主催のCECAR 8には33カ国から約800名の参加者があった。土木学会はセッション運営やTechnical Tourの開催、論文集の取りまとめ等の会議運営だけでなく、ACECCの中長期目標であるACECC Tokyo Declaration 2019のとりまとめを主導した。次回CECAR 10は、2025年10月に韓国・済州島で開催される予定である。

表 4.2.2 これまでのCECARの開催実績（第10回は予定）

No.	開催日	開催地	全体テーマ
第1回	1998.2.1	フィリピン・マニラ	—
第2回	2001.4.16-17	日本・東京	—
第3回	2004.8.18-20	韓国・ソウル	Moving Asia into the Future

第4回	2007.6.25-28	台湾・台北	Working for Asian Sustainability
第5回	2010.8.8-12	オーストラリア・シドニー	Innovative Community Building
第6回	2013.8.20-22	インドネシア・ジャカルタ	Embracing the future through sustainability
第7回	2014.8.30-9.2	アメリカ・ハワイ	Building A Sustainable Infrastructure in the Asia Pacific Region
第8回	2019.4.16-18	日本・東京	Resilient Infrastructures in Seamless Asia
第9回	2021.9.21-23	インド・ゴア	Sustainable Design and Eco Technologies for Infrastructure
第10回	2025.10.21-24	韓国・済州	Sustainable Management and Resilient Technology in Civil Engineering

※第1回および第2回は全体テーマはなし。

CECAR の開催に伴い、土木学会として発表論文投稿の募集、ACECC 賞の国内候補者推薦選考、ブース展示、協賛金の手当、CECAR への参加 PR などさまざまな対応が必要になる。土木学会はこれまでの CECAR の開催にあたって、論文投稿数や協賛金などその運営に大いに貢献をしてきた。今後も CECAR をよりよい国際会議となるよう、土木学会が中心となり、産官学が連携して取り組むようにしていきたい。

2) 技術委員会 (TC) 活動

ACECC では学術的・技術的な活動として技術委員会 (TC) を設置して具体的なテーマを掲げて活動を行っている。すでに活動を終了したものを含め、これまでに 30 を超える。そのうち土木学会が主体となって活動を行った TC は表 4.2.3 のとおりである。

表 4.2.3 ACECC-TC 一覧 (JSCE が Chair を担当)

No.	TC名	Chair**
TC1*	Asian and Pacific Coastal Network	喜岡 渉 (名古屋工業大学)
TC2*	Integrated River Management	砂田 憲吾 (山梨大学)
TC3*	Inter regional Cooperation for Great Mekong Sub region	日下部 治 (東京工業大学)
TC4*	The Sumatra Offshore Earthquake and the Indian Ocean Tsunami	今村 文彦 (東北大学)
TC8*	Harmonization of Design Codes in the Asian Region	本城 勇介 (岐阜大学)
TC12*	Railway Technology Renewal and Expansion in Asian Region	奥村 文直 (鉄道総合技術研究所)
TC15*	River Environment	和田 一範/萱場 祐一 (土木研究所)
TC16*	ITS-based Solutions for Urban Traffic Problems in Asia and Pacific Countries	牧野 浩志 (NEXCO中日本)
TC21	Transdisciplinary Approach for Building Societal Resilience to Disasters	2016~2021 竹内 邦良 (山梨大学) 2022~2024 石渡 幹夫 (東京大学)
TC28	Application of Monitoring Technology for Infrastructure Maintenance	山口 栄輝 (九州工業大学)

* : 活動を終了した TC (2024 年 8 月時点), ** : Chair の所属は活動当時

3) ACECC 賞

ACECC では、土木技術の進歩とアジアの発展に顕著な貢献のあったプロジェクト、および国際的な土木技術の進歩またはアジアの社会資本の発展に顕著な貢献のあった個人を対象に表彰を行っている。

CECAR 4 が開催された 2007 年から実施されており、2022 年に開催された CECAR 9 からは TC 賞も創設されている。土木学会では ACECC 担当委員会が日本国内の候補を募り、ACECC の表彰委員会に推薦を行っている。過去の日本からの受賞者は表 4.2.4 の通りである。

表 4.2.4 ACECC 賞受賞者一覧

会議名	賞の名称	受賞プロジェクト・受賞者
CECAR 4 (2007)	プロジェクト賞	新潟県中越地震からの復旧事業（東日本旅客鉄道(株)、東日本高速道路(株)）
	業績賞	西野文雄（東京大学名誉教授）
CECAR 5 (2010)	プロジェクト賞	バリビーチ海岸保全プロジェクト（日本工営(株)）
	業績賞	中村英夫（東京都市大学学長、東京大学名誉教授）
CECAR 6 (2013)	プロジェクト賞	新東名高速道路の建設（中日本高速道路(株)）最優秀プロジェクト賞
	業績賞	岡田 宏（元日本国有鉄道）
CECAR 7 (2016)	プロジェクト賞	中央環状線 山手トンネルの建設（首都高速道路）
	業績賞	住吉幸彦（日本支那協会顧問、セントラルコンサルタント元会長）
CECAR 8 (2019)	プロジェクト賞	新宿駅南口地区基盤整備事業～三層の人工地盤からなる交通結節点を民間ビルと一体で実現へ（国土交通省東京国道事務所、JR東日本）
	業績賞	石井弓夫（建設技術研究所名誉顧問）
CECAR 9 (2022)	プロジェクト賞	阿蘇大橋地区斜面防災対策工事（国土交通省九州地方整備局・熊谷組）
	業績賞	日下部治（国際圧入学会専務理事、東京工業大学名誉教授）
	TC賞**	TC21：Transdisciplinary Approach for Building Societal Resilience to Disasters (JSCE & PICE)
CECAR 10*** (2025)	プロジェクト賞	玉来ダム建設プロジェクト（大分県庁、大成・菅・友岡特定建設工事共同企業体、(株)建設技術研究所九州支社）
	業績賞	阿部 玲子（株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル インド現地法人Oriental Consultants India）
	若手技術者／研究者賞**	山本 憲二郎（東京大学／株式会社Aster）

*所属は受賞当時 **TC 賞、若手技術者／研究者賞はそれぞれ CECAR 9, CECAR10 から創設

***CECAR 10 受賞者は第 47 回理事会（2024. 10. 22 開催）において内定

(2) ACECC 常設事務局業務の受け入れ

図 4.2.1 に ACECC の組織体制を示す。ACECC の運営は Chair of ACECC（ACECC 会長）、Secretary General（事務総長）を中心に運営され、ACECC の最高議決機関である Executive Committee Meeting（ECM、理事会）を年に 2 回開催し、運営方針を決定している。ECM は Technical Committee（TC）の進捗確認や新規委員会の承認等を行う Technical Coordination Committee Meeting（TCCM）と ACECC 運営について議論する Planning Committee Meeting（PCM）、財務状況を監視する Financial Committee Meeting（FCM）で構成されている。また、CECAR の企画・運営を行う Local Organizing Committee（LOC）が CECAR を担当する学協会で作成されており、Chair of ACECC、PC Chair、TCC Chair、LOC Chair も同学協会から選出される。東京で開催された CECAR8 までの期間は、日下部治 Chair of ACECC（国際圧入学会）、岡村未対 PC Chair（愛媛大学）、中野雅章 TCC Chair（日本工営）、茅野 正恭 LOC Chair（鹿島建設）にご尽力いただいた。また、それに先駆けて 2012 年 9 月にフィリピン・マニラで開催された理事会において堀越研一氏（当時の ACECC 担当委員会委員長）が Secretary General に選出されており、土木学会を中心に ACECC

が運営されていた。堀越氏は CECAR8 終了後も 2020 年 10 月までの 8 年間に渡って CECAR 7,8 の開催や ACECC ホームページ構築等による情報発信の活性化等に尽力された。

なお、2023 年 4 月に韓国・済州島で開催された理事会において、ACECC 担当委員会委員長の加藤浩徳教授（東京大学）が Financial Committee Chair に選出され、ACECC の財政状況の監査等を担っている。



図 4.2.1 ACECC の組織体制

(3) 今後の ACECC 対応活動

土木学会の ACECC 対応は、ACECC 担当委員会が中心となり、ACECC 活動の中心的な役割を果たしてきた。今後ますますその重要性が高まるアジア地域を対象とした活動を進めていく上で、ACECC をその活動の中核的組織と位置付け、土木学会全体として ACECC を軸足においた国際展開を行っていくことが必要である。

4.3 学術交流基金管理委員会

学術交流基金管理委員会は、土木学会創立 75 周年記念事業として会員からの寄付により 1988 年度に運用を開始した公益信託「土木学会学術交流基金」からの学術交流事業への助成金の交付に関し必要な事項を定め、その適正な執行を行うことを目的としている。この目的を果たすために助成対象と助成金額を立案し、助成対象事業における候補者の募集および選考の助言ならびに助成を受けた事業の評価を行っている。助成は、1)二国間／多国間技術・学術交流支援事業、2)グローバル人材育成・学術交流支援事業、3)海外拠点形成・活性化事業、4)その他学術交流を推進するための事業を対象に行っている。

(1) 過去 10 年の委員会活動の成果報告

委員会の運営は、国際部門担当理事の中から会長が示した理事が委員長を担い、幹事長、委員とともに運営を行っている。この 10 年間の歴代委員長は表 4.3.1 のとおりである。

表 4.3.1 学術交流基金管理委員会の歴代委員長（2014～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
2014～2015	河原 能久（広島大学）	2020～2021	福士 謙介（東京大学）
2016～2017	霜上 民生（近畿建設協会）	2022～2023	平井 秀輝（水源地環境センター）
2018～2019	大島 昭彦（大阪市立大学）	2024～	塚原 健一（九州大学）

1) 二国間／多国間技術・学術交流支援事業に関して、土木学会の調査研究委員会が実施するジョイントセミナー・国際シンポジウム（調査研究 JS/IS）、アジア土木学協会連合協議会（ACECC）において土木学会が提案して設置された技術委員会が実施するジョイントセミナー・国際シンポジウム（ACECC-JS/IS）、土木学会国際センター国際交流グループが海外拠点形成・活性化を目的として実施するジョイントセミナー・国際シンポジウム（海外拠点 JS/IS）、土木学会会員への一般公募により実施するジョイントセミナー・国際シンポジウム（一般公募 JS/IS）が対象事業である。土木学会の国際戦略に基づき、国際センターと連携し、事業の募集、実施、選定の助言等を行っている。

2) グローバル人材育成・学術交流支援事業に関して、学術交流基金管理委員会では Study Tour Grant(STG)を企画、運営している。土木学会の国際戦略に基づき、複数の海外諸国から学生・若手研究者・技術者を国内に招聘し、全国大会のインターナショナルサマーシンポジウムでの研究発表や官民の研究所の訪問、現場見学を通して、日本の土木技術の伝播のみならず、日本と被招へい者の母国とのリエゾンの役割を担う技術者の育成に主眼を置いて行っている。2015 年年度まで 5 か国 5 名、2016 年度からは 7 か国 7 名を原則対象としている。コロナ過を経て、各国から複数の参加者が多国間で交流できる枠組みなど、新たな国際交流の在り方を検討している。

3) 海外拠点形成・活性化事業に関して、国際センター国際交流グループおよび海外分会が留学生との交流環境の整備や土木学会の海外活動拠点の整備などを目的とする事業を対象に助成している。

2014 年から 2023 年までの各年度の助成事業件数は、表 4.3.2 のとおりである。

表 4.3.2 助成事業件数の推移

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
調査研究 JS/IS (件)	3	2	3	2	2	1	2	1	1	1
ACECC-JS/IS (件)	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1
海外拠点 JS/IS (件)	-	-	1	0	0	0	4	1	0	1
一般公募 JS/IS (件)	-	-	2	1	5	4	1	2	1	3
STG (名)	3※1	5	7※2	6	7	7	中止	中止	中止	※3
海外拠点形成 (件)	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0
企画調査・その他 (件)	0	0	1	1	2	1	1	1	1	1

※1 グローバル人材育成・学術交流支援事業として、インターナショナルサマーシンポジウムを支援した

※2 2016 年度より助成事業の対象に関する規約を変更した

※3 各国の STG アンバサダーと対面とオンライン併用で今後の STG に関して協議した

助成に関する規程は、土木学会の国際戦略、2012 年の国際センターの設置、学会の内外での助成金活用へのニーズなどを考慮し、更新を行ってきた。2014 年度に土木学会学術交流基金管理委員会規則を制定した。2015 年度には上記 4 つの事業のうち、1) から 3) の事業に関して実施要項を定め、2016 年度に一部改正するなど充実化を行った。なおその過程で助成候補者募集要項と選考基準は 2016 年度に廃止した。2020 年度に土木学会の活動と深く関連する事業に関しての企画や実施をより充実させるために、一般公募 JS/IS と STG を除く事業に関して、国際センターに委託することとし、関連する規程や実施要項を一部改正した。

(2) 学術交流基金のあり方

基金運用について、学術交流基金は、寄付金（原資）を公益信託にて運用しているが、低金利により信託収益金が大幅に減少し、2001 年度以降は元本を取り崩して助成事業を継続している。長期的な低金利はいまだに改善されず、運営委員会の承諾を得た上で、現在も基金を取り崩して助成事業を継続している。

管理委員会は、土木学会の国際戦略、公益信託「土木学会学術交流基金」運営委員会において議論・決定される助成事業に対して、適切にその事業実施を管理していくことが求められる。また、運営委員会からの「学術交流基金は、土木界を取り巻く時代の変化に対応して活用すること、学術交流基金の名が残るような活動に効果的に使うこと、将来のわが国の土木界の活性化に資する活動に活用するべきである」との勧告をふまえ、その適正な執行及び継続的な改善を適宜行っていく必要がある。

STG に関しては、コロナ過を経て国際的な交流の在り方が大きく変わっていること、海外諸国の経済的な発展のなかで日本の土木技術が果たす役割が変わってきていることなどを踏まえ、時代に即した制度に更新していく必要があるといえる。2023 年度の全国大会に合わせて、各国の代表者（アンバサダー）と新しい STG の在り方に関して、議論を行った。2024 年度はそのパイロットとなる新 STG を想定し、これまでの枠組みの STG と並行して企画した。また、2024 年度の全国大会でのアンバサダーとの議論を踏まえ、より実現可能な制度作りを進めているところである。具体的には各国からの参加者を複数名に増加させるための仕組みづくり、多国間での交流をより一層促すための海外学協会や企業との連携などが検討されている。

学術交流基金の課題として、助成事業の固定化や助成事業の成果が外部から見えづらいことなどが挙げられる。助成事業の適切な評価、助成事業の広範にわたる周知や広報、助成成果のホームページでの公開（一般公募 JS や STG など）を引き続き行っていく必要がある。

(3) 今後の学術交流基金

委員会としての活動は、Study Tour Grant を主催するほか、基金のあり方、活用方針、基金運用に関する助言がその中心である。制度発足から 30 年以上が経ち、前項でも述べたように助成事業を継続する上で基金運営上の課題が非常に大きい。基金をどのように活用、運用し、事業を継続していくのか土木学会として検討する必要がある。